

1 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

デジタル家電の急速な普及に伴い大きな成長が期待された電子部品市場は、期初は前期に引き続き需要が拡大しましたものの、上期半ばごろからフラットパネルディスプレイ市場などが調整局面に入るとともに電子部品への価格低減要求が強まってまいりました。

このような市場環境のもと、当社グループはお客様のご要求にかなう製品の供給に注力し、新製品・新技術の開発を進めるとともに、全社をあげて生産革新運動を推進しローコストマニュファクチャリング体制の構築と業績向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高はプラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールなどの受注減少の影響が大きく、前期比2.2%減の1,004億41百万円となりました。営業利益は前期比6.5%減の15億42百万円、経常損失は4億56百万円、当期純損失は27億13百万円となりました。

次に事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

■電子事業

●ハイブリッドモジュール部門

当部門は、期央よりフラットパネルディスプレイ市場で在庫調整による受注減少があり、当部門の製品のうち液晶ディスプレイやプラズマディスプレイに関連する製品の売上が影響を受けました。液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュールは、年明け以降、海外での受注が回復しほぼ前期並みの売上高となりましたものの、プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールは、在庫調整が長期化するとともにパネルメーカー間の市場競争激化

の影響により、前期に比べ大幅に減少いたしました。当部門全体では、前期比10.3%減の471億5百万円となりました。

●パワーシステム部門

当部門は、スイッチング電源がフラットパネルディスプレイ向けに受注減少がありましたものの、ストレージ装置向けなどが伸長しました。また、コイルデバイスは、液晶ディスプレイ用インバータトランスが前期を上回るとともに新製品の積層チップパワーインダクタの量産出荷を開始しました。当部門全体では、前期比22.3%増の121億79百万円となりました。

●モータ部門

当部門は、デジタルカメラおよびカメラ付携帯電話用の小径モータなどが伸長しましたものの、OA機器用ステッパモータの需要減少の影響が大きく、売上高は前期比2.8%減の61億41百万円となりました。

●コンポーネント部門

当部門は、圧電部品や光通信用部品などが前期を上回りましたものの、フェライト製品などの減少により、売上高は前期比7.7%減の109億42百万円となりました。

以上の状況により、電子事業全体の売上高は前期比5.3%減の763億67百万円となりました。

■電池事業

当事業は、お客様に安心してご使用いただけるよう、多彩な新技術・新設計に取り組み、高品質の追求を目指しました。国内市場は主力製品であるハイグレードアルカリ乾電池Gシリーズの拡販を図るとともに、さらなる高性能化を実現したアルカリ乾電池「G PLUS」を発売し、売上強化を図りました。海外市場は、北米向け輸出が伸長し、当事業全体の売上高は前期に比べ9.2%増の240億73百万円となりました。

(2) 企業集団の設備投資の状況

当社グループの当期の設備投資につきましては、液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュールの海外での増産合理化投資などに重点をおいて総額28億30百万円の投資を実施いたしました。

(3) 企業集団の資金調達の状況

当社グループの資金調達につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

(4) 企業集団が対処すべき課題

当初の計画において当面の柱と考えておりましたプラズマディスプレイ関連製品の売上が前期に比べ大きく落ち込みました。これは、市場において大画面の液晶テレビが評価されてきたことなどにより、プラズマテレビの伸びが予想を下回ったことに加え、パネルメーカー間の格差が拡がり、当社グループの受注が大きく減少したことによります。当社グループはこのような市場の急変への対応と中期的な方向付けを見直し、成長軌道に乗せることが目下の課題であると認識しております。

そのために、当社グループが永年培ってきた素材技術を活用した特長のある部品の開発・供給を中心に据えるとともに、その部品の強みを活かしたモジュール製品への展開を図る事業戦略により、今後拡大成長が見込まれるユビキタス社会のモバイル分野、カーエレクトロニクス分野へ向けて、超小型・高機能・複合をキーとした機能性電子部品の供給を図ってまいります。

また、昨年初めより取り組んでおります生産革新運動をさらに強力に全社展開し、生産性の向上、品質の向上を図るとともに、開発設計、販売活動へその運動を拡大し、お客様の満足度の向上を追求してまいります。さらに消費地生産を基本においたマーケットインの体制づくりを進めてまいります。当社グループの持つ拠点とマーケットをもう一度見直し、市場変動に強い企業体質を作るとともに、お客様にとって最適な拠点でのものづくりを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 当社グループの営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成13年度 第73期	平成14年度 第74期	平成15年度 第75期	平成16年度 第76期 (当期)
売上高 (百万円)	100,613	86,258	102,668	100,441
営業利益 (△損失) (百万円)	△226	459	1,650	1,542
経常利益 (△損失) (百万円)	△4,071	△4,949	△3,794	△456
当期純利益 (△損失) (百万円)	△12,308	△6,266	△8,755	△2,713
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△148.16	△75.46	△105.18	△21.20
総資産 (百万円)	85,010	81,370	78,864	71,366

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済普通株式数で算出しております。
 2. 平成14年度から1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 平成16年度(当期)から「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律第19条の2に規定する連結計算書類を作成しておりますので、平成13年度から平成15年度までの各期の数値については同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類にもとづくものであります。
 4. 平成13年度は、情報通信機器の急激な需要低迷に見舞われ売上高が減少するとともに、生産の中国シフトを中心とする事業構造改革を実行し、その費用を特別損失として計上した結果、損失計上となりました。
 5. 平成14年度は、海底用光通信用部品の低迷などにより、売上高が減少しました。
 6. 平成15年度は、ハイブリッドモジュール製品を中心に売上高が増加しましたが、急激に進んだ円高による為替差損の発生などにより経常損失となりました。また、事業構造改革に伴う費用を中心として4681百万円の特別損失を計上しました。
 7. 平成16年度(当期)の状況につきましては、前記「(1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成13年度 第73期	平成14年度 第74期	平成15年度 第75期	平成16年度 第76期 (当期)
売上高 (百万円)	84,581	62,978	64,287	57,960
営業利益 (△損失) (百万円)	△493	157	1,132	△341
経常利益 (△損失) (百万円)	△2,416	△4,137	△3,243	△1,151
当期純利益 (△損失) (百万円)	△11,542	△5,443	△8,997	△3,925
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△138.94	△65.55	△108.08	△30.67
総資産 (百万円)	65,762	73,673	68,618	60,310

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済普通株式数で算出してしております。
 2. 平成14年度から1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 平成15年度から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)にもとづき、従来の「当期利益 (△損失)」、「1株当たり当期純利益 (△損失)」は、それぞれ「当期純利益 (△損失)」、「1株当たり当期純利益 (△損失)」と表示しております。
 4. 平成13年度は、情報通信機器の急激な需要低迷に見舞われ売上高が減少するとともに、生産の中国シフトを中心とする事業構造改革を実行し、その費用を特別損失として計上した結果、損失計上となりました。
 5. 平成14年度は、海底用光通信用部品の低迷などにより、売上高が減少しました。また、子会社のいわき電子株式会社を吸収合併したことにより資産が13,804百万円増加しました。
 6. 平成15年度は、ハイブリッドモジュール製品を中心に売上高が増加しましたが、急激に進んだ円高による為替差損の発生などにより経常損失となりました。また、事業構造改革に伴う費用を中心として5,755百万円の特別損失を計上しました。
 7. 平成16年度(当期)は、フラットパネルディスプレイ市場の減速に見舞われ、売上高が減少し、営業損失となりました。

2 会社の概況 平成17年3月31日現在

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、エレクトロニクス関連の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造および販売を主な事業としております。その主要な製品は次のとおりであります。

事業区分		主要製品	第76期（当期） 売上高構成比率
電 子	ハイブリッド モジュール	液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュール、 プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュール、VCO（電圧制御発振器）	46.9%
	パワーシステム	スイッチング電源、コイルデバイス、コンバータ	12.1%
	モータ	OA機器用ステッパモータ、小径モータ、車載用ステッパモータ	6.1%
	コンポーネント	光通信用部品、トナー、圧電部品	10.9%
合 計			76.0%
電 池		アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強カライト、乾電池製造設備	24.0%

(2) 企業集団の主要な事業所

①当 社

本 社：東京都港区新橋五丁目36番11号

工 場：湖西 [静岡県]、いわき [福島県]、山陽 [山口県]

営 業 所：札幌 [北海道]、仙台 [宮城県]、首都圏 [東京都]、名古屋 [愛知県]、大阪 [大阪府]、福岡 [福岡県]

②子 法 人 等

国内生産会社：FDKエナジー株式会社 [静岡県]、株式会社FDKエンジニアリング [静岡県]、株式会社FDKメカトロニクス [静岡県]

国内販売会社：FDK販売株式会社 [東京都、愛知県、大阪府]

海外生産会社：SHANGHAI FDK CORPORATION [中国]、XIAMEN FDK CORPORATION [中国]、SUZHOU FDK CO.,LTD. [中国]、
FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. [台湾]、PT FDK INDONESIA [インドネシア]、FDK (THAILAND) CO.,LTD. [タイ]、
FDK TATUNG (THAILAND) CO.,LTD. [タイ]、FDK LANKA (PVT) LTD. [スリランカ]

海外販売会社：FDK AMERICA,INC. [米国]、FDK SINGAPORE PTE.LTD. [シンガポール]、FDK HONG KONG LTD. [中国]、
FDK ELECTRONICS GMBH [ドイツ]

(注)当社は、平成17年4月1日を合併期日として、FDK販売株式会社を吸収合併いたしました。

(6) 企業結合の状況

①重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
F D K エ ナ ジ ー 株 式 会 社	700 百万円	88.00%	乾電池の製造および販売
株式会社FDKエンジニアリング	400 百万円	100%	各種精密機械の設計、製作および販売
株式会社FDKメカトロニクス	300 百万円	100%	ステッパモータの製造および販売
SHANGHAI FDK CORPORATION[中国]	15,850 千米ドル	100%	コイルデバイス、ハイブリッドモジュールの製造および販売
XIAMEN FDK CORPORATION[中国]	11,800 千米ドル 15,204 千人民元	100%	スイッチング電源、ハイブリッドモジュール、ステッパモータの製造および販売
SUZHOU FDK CO., LTD.[中国]	11,000 千米ドル	100%	ハイブリッドモジュールの製造および販売
FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.[台湾]	275 百万台湾ドル	100%	ハイブリッドモジュールの製造および販売
PT FDK INDONESIA[インドネシア]	90,792 百万インドネシアルピア	100(51.00)%	乾電池の製造および販売
FDK(THAILAND) CO., LTD.[タイ]	240 百万タイバート	100%	ステッパモータの製造および販売
FDK LANKA(PVT)LTD.[スリランカ]	680 百万スリランカルピー	100%	光通信用部品、ロータリートランスの製造および販売
F D K A M E R I C A , I N C . [米 国]	1,000 千米ドル	100%	電子製品および電池製品の販売

(注) 1. 当社の出資比率の欄の () 内数字は間接所有割合で内数であります。

2. XIAMEN FDK CORPORATIONの資本金は11,800千米ドルと15,204千人民元の合計額であります。

②企業結合の経過および成果

前期に重要な子会社として記載しておりましたNANJING FDK CORPORATIONは、中国企業の南京金寧三環高技術磁業有限公司と合併し、NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.と社名変更いたしました。この合併に伴う出資（議決権）比率の変更により、当社の連結子法人等から持分法適用関連会社になりました。

また、当期よりFDK HONG KONG LTD.およびFDK ELECTRONICS GMBHを連結子法人等といたしました。

なお、当期における連結子法人等は17社、持分法適用関連会社は1社であります。企業結合の成果は2頁から4頁に記載のとおりであります。

③その他の重要な企業結合の状況

富士通株式会社は当社の普通株式50,667千株（出資比率39.56%）、第1回優先株式10,000千株（出資比率100%）を保有しております。また、当社は同社より12,800百万円を借入れております。なお、当社は同社に対し、当社製品を納入しております。

(7) 当社の主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式数 (出資比率)
富士通株式会社	12,800 ^{百万円}	50,667 ^{千株} (39.56)%
株式会社みずほ銀行	9,608	1,615 (1.26)
株式会社静岡銀行	4,500	— (—)
株式会社りそな銀行	3,800	— (—)
株式会社三井住友銀行	2,000	— (—)

(注) 富士通株式会社が有する当社の株式数には第1回優先株式(10,000千株)を含めておりません。

(8) 当社の取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	杉本俊春	
取締役	土屋彰	執行役員常務 コンポーネント事業本部長 生産革新推進担当
取締役	樽井保夫	執行役員常務 モジュールシステム事業本部長 品質保証担当
取締役	中澤正典	執行役員 事務部門担当
取締役	土川春穂	株式会社富士通研究所取締役
常勤監査役	白木正志	
常勤監査役	大木義次	
監査役	石橋鉄之介	富士電機ホールディングス株式会社代表取締役 取締役副社長
監査役	加藤和彦	富士通株式会社経営執行役

(注) 1. 取締役土川春穂氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役白木正志および加藤和彦の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当期中の取締役および監査役の異動

(1) 就任

平成16年6月29日開催の第75回定時株主総会において、新たに樽井保夫、中澤正典、土川春穂の3氏が取締役に、白木正志および加藤和彦の両氏が監査役に選任され、就任いたしました。

(2) 退任

取締役鈴木惟司、取締役高梨裕文の両氏ならびに監査役小倉正道、監査役小泉 信の両氏は、平成16年6月29日をもって退任いたしました。

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

- ①当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 33百万円
- ②上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 33百万円
- ③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 26百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」にもとづく監査と「証券取引法」にもとづく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、③の金額には「証券取引法」にもとづく監査の報酬等を含めております。

(10) 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当社は、平成17年3月31日開催の臨時取締役会決議にもとづき、財務体質、経営基盤の強化を目的として、第三者割当による第2回優先株式を下記のとおり発行いたしました。

発行新株式数	優先株式	17,500,000株
発行価額	1株につき400円	
発行価額の総額	7,000,000,000円	
資本組入額	1株につき200円	
資本組入額の総額	3,500,000,000円	
申込期日	平成17年4月19日	
払込期日	平成17年4月19日	
配当起算日	平成19年4月1日	
割当先および株式数	富士通株式会社	17,500,000株

◎ 1. 営業報告書の記載金額（1株当たり当期純利益を除く）は、単位未満切り捨てにより表示しております。
2. 営業報告書の千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。